

正式名称:日興新世代新興国株式ファンド

# ネクストBRICs (愛称)

ファンドの概要

設定日:2007年12月27日

償還日:2022年12月5日

決算日:毎年12月4日(休業日の場合は翌営業日)

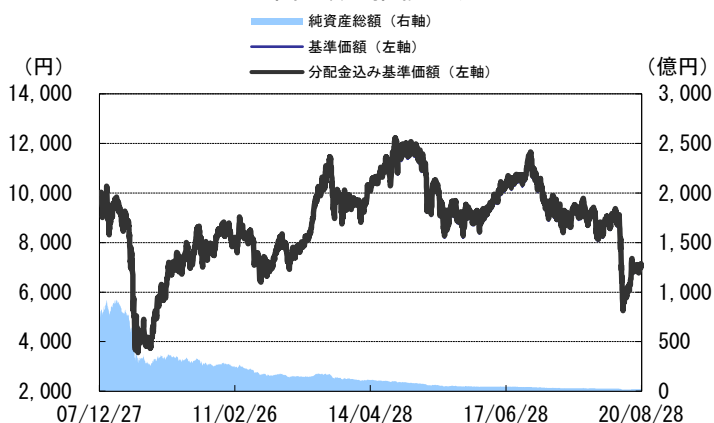
収益分配:決算日毎



[ファンドの特色]

1. 世界経済の牽引役として、BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)に続く期待される有望な新興国(=新世代新興国群)の株式を主な投資対象とします。
2. 国ごとに異なる特徴とグローバルな視点での株式評価に基づき、投資国および国別投資比率を決定します。
3. 中長期的な値上がり益の最大化をめざします。

<基準価額の推移グラフ>



※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 7,007円  
純資産総額 : 19.62億円

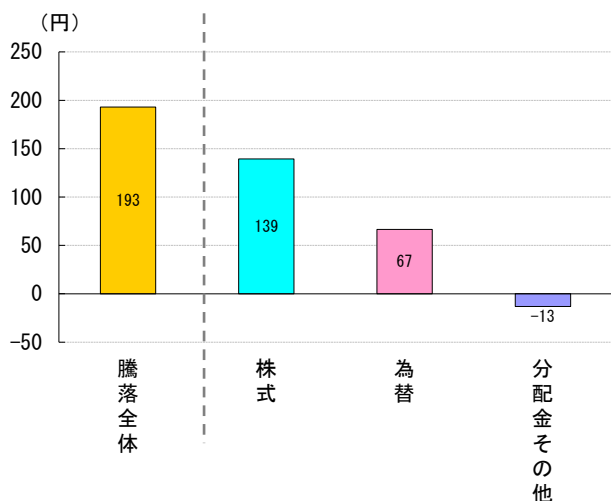
<基準価額の騰落率>

1 ヵ月	3 ヵ月	6 ヵ月	1 年	3 年	設定来
2.83%	8.43%	-13.12%	-15.26%	-33.51%	-29.34%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

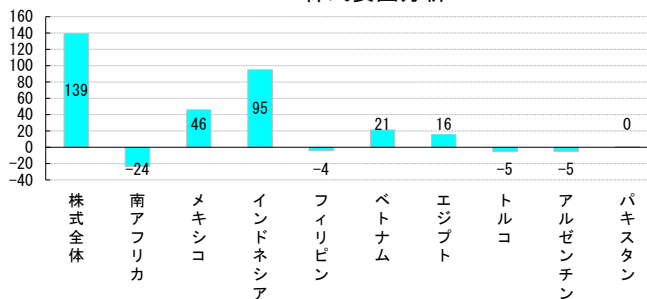
※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

<基準価額要因分解(月次ベース)>

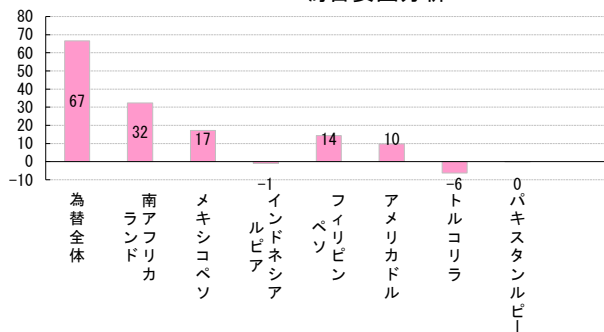


※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

(円) 株式要因分析



(円) 為替要因分析



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# ネクストBRICs (愛称)

正式名称: 日興新世代新興国株式ファンド

## <分配金実績(税引前)>

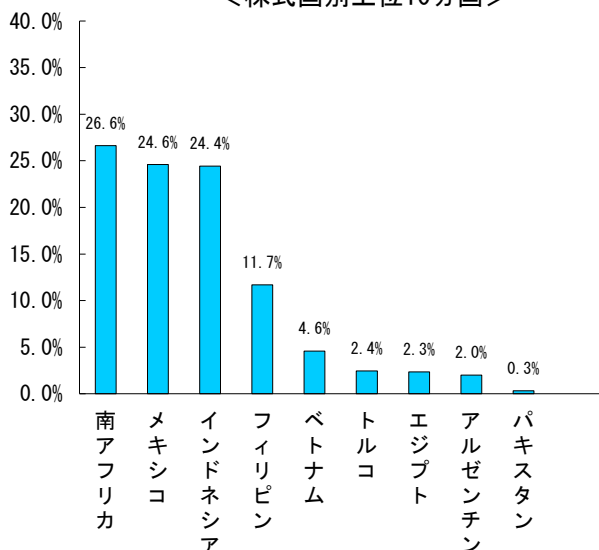
設定来	直近12期計	2008/12/4	2009/12/4	2010/12/6	2011/12/5	2012/12/4
100円	100円	0円	0円	0円	0円	0円
2013/12/4	2014/12/4	2015/12/4	2016/12/5	2017/12/4	2018/12/4	2019/12/4
0円	100円	0円	0円	0円	0円	0円

## <資産構成比>

株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

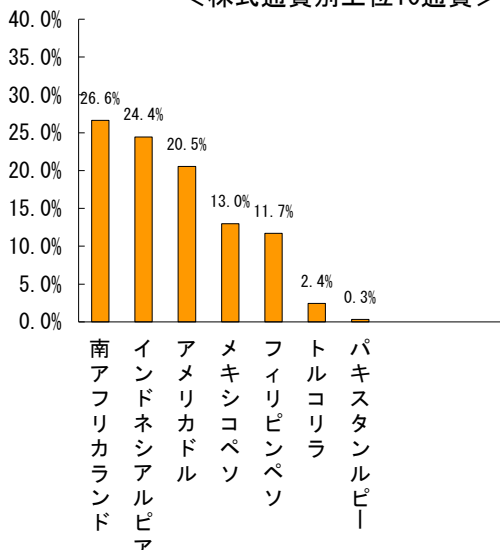
※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

## <株式国別上位10カ国>



※マザーファンドの状況です。  
※比率は対純資産総額比です。

## <株式通貨別上位10通貨>



※マザーファンドの状況です。  
※比率は対純資産総額比です。  
※アメリカドル建てのDR(預託証券)などに投資する場合は、  
国別比率と通貨別比率の数値が一致しない場合があります。

## <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 90銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	小売	8.43%
2	PT BANK CENTRAL ASIA	インドネシア	銀行	5.67%
3	AMERICA MOVIL-SPN CL L-ADR	メキシコ	電気通信サービス	4.75%
4	PREMIA MSCI VIETNAM-USD-ETF	ベトナム	その他	4.59%
5	BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア	銀行	3.67%
6	WALMART DE MEXICO -SER V	メキシコ	食品・生活必需品小売り	2.87%
7	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	メキシコ	食品・飲料・タバコ	2.73%
8	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	インドネシア	電気通信サービス	2.70%
9	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシア	自動車・自動車部品	2.39%
10	COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	エジプト	銀行	2.34%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。  
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ネクストBRICs (愛称)

正式名称:日興新世代新興国株式ファンド

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当月、基準価額は上昇しました。

8月の主要株式市場は、各国政府による金融・財政両面からの大規模な景気支援策を受けて引き続き好調に推移しました。堅調な米企業決算や、新型コロナウイルスの感染第2波の収束を市場が織り込んでいることなどを背景に、市場は引き続き堅調に推移すると見られます。

当月は、米国や、日本、香港などが好調となり、先進国株式市場が新興国株式市場をアウトパフォームしました。新興国株式市場では、アジア圏とEMEA（欧州・中東・アフリカ）圏が好調となる一方で、主にチリとブラジルの不振が響いた中南米は出遅れとなりました。アジア圏内では、穏やかな景気回復を示す好調なマクロ経済指標などを背景に中国が上昇しました。7月末に開催された中国共産党中央政治局会議では、政策方針が非常時モードから長期的に維持可能な政策へ転じたことが確認されました。また、米国が中国製アプリの使用禁止を打ち出した一方で、米中貿易協議は8月に再開されました。通貨面では、米ドルの軟調が続く中で、EMEA（トルコを除く）圏の通貨は対米ドルで横ばい、中南米通貨は下落、アジア圏通貨のみ上昇しました。

## ◎投資環境

アルゼンチン：株式市場、為替市場ともにマイナスに寄与しました。政府と債権保有者は、8月4日に債務再編を行うことで合意に達しました。7月のインフレ率は前月より低下したものの、政策金利を依然上回っています。産業活動は改善し続けました。

エジプト：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。観光施設が7月1日に再開され、水準自体はまだ少ないものの観光客の数も上向き始めました。新型コロナウイルスの新規感染者数と死者数は急減しています。6月に予想外の上昇を見せた総合インフレ率は、7月には低下しました。

インドネシア：株式市場はプラスに、為替市場は横ばいに推移し、全体ではプラス寄与となりました。中央銀行は為替相場の安定性を気にかけており、インフレ率の低下にもかかわらず利下げを見送りました。貿易黒字は高水準にあり、為替相場にとっては好材料となっています。消費は非常に緩やかなペースで回復しつつあります。

メキシコ：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。経済活動は回復しつつあり、特に自動車産業に改善が見られます。中央銀行は政策金利を引き下げましたが、インフレ率が上昇し続けており、追加利下げの余地は限られるかもしれません。

フィリピン：株式市場はマイナスに、為替市場はプラスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。フィリピンは、新型コロナウイルスによる打撃が大きく、首都マニラは8月、2週間の都市封鎖に再度踏み切りました。落ち込んでいた海外からの送金は、6月に入ってようやく前年比7.6%増と持ち直しました。7月のインフレ率は2.7%で、3ヵ月連続の上昇となりました。中央銀行は政策金利を据え置きました。

南アフリカ：株式市場はマイナスに、為替市場はプラスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。比較的厳しい経済活動制限が行われているため、景気は幅広い分野で軟調でしたが、鉱業と製造業は特に大きな打撃を被っている模様で、回復の動きも緩やかです。政府は、月中旬に新型コロナウイルスの警戒レベルを引き下げました。一方、インフレ率は予想以上に上昇しました。

ベトナム：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。政府当局は8月、強力な新型コロナウイルス対策を講じ、感染の封じ込めに成功しました。8月の鉱工業生産指数は前年比0.6%の低下と振るいませんでしたが、8月の貿易黒字は35億米ドルで過去最高を更新しました。

トルコ：株式市場、為替市場ともにマイナスに寄与しました。中央銀行は政策金利を据え置きましたが、銀行の資金調達金利を引き上げました。この施策は為替市場と株式市場に若干の安定性をもたらしたと見受けられます。一方、外貨準備高はさらに減少しました。

パキスタン：株式市場はプラスに、為替市場は横ばいに推移し、全体ではプラス寄与となりました。政府は、月上旬にサービス業などの営業再開を許可しました。

## ◎今後の見通し

足元のマクロ経済指標は改善を続けていますが、少なくとも米国では株価が常に史上最高値を追っており、实体经济の動向からますます乖離しているように見受けられます。当ファンドでは、結局のところ重要なのはバリュエーションであると考えています。現在の米国株のバリュエーションは2000年のドットコム・バブルのようなとてつもなく高い水準には遠く及びませんが、世界中の成長機会を評価する際にはバリュエーション水準を冷静に見極めることが重要であると考えています。世界的な規模で財政・金融政策を連動させた刺激策が採られていることはリフレ的な経済成長には好材料であると考えられ、最終的にその恩恵を受けると考えられる割安な投資機会を選択することが合理的であると見ています。

リフレ基調は成長資産にプラスであるもののその道りは平坦ではなく、財政刺激策の早期縮小が始まると成長シナリオが崩れてしまう可能性もあります。一方で、財政・金融政策を調和させた政策により期待通りの需要押し上げ効果が期待されますが、新型コロナウイルスのワクチンが出回れば、中央銀行がインフレ率の若干の上昇を待ち構えている間に需給ギャップが急速に縮小する恐れもあります。当ファンドはグロース志向ですが、金融政策の手仕舞いの可能性や、バランスの取れたインフレ率で新たな均衡が達成できるかどうかということに対して市場の関心が薄れている中で、当面は市場が不安定に推移する展開もあると見ています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年12月5日まで（2007年12月27日設定）
決算日	毎年12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.5%</u>
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.958%（税抜1.78%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。  組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興新世代新興国株式ファンド（愛称：ネクストBRICS）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。